

3月11日～17日、関経連は松本正義会長を団長とする約40名からなる使節団を米国に派遣した。日程の前半は、中西部の現状やスマートモビリティへの取り組みを視察する「中西部産業視察班」と、スポーツ関連産業やアスリート育成の現状等を調査する「スポーツ振興視察班」に分かれ、それぞれオハイオ州とオレゴン州を訪問。後半はワシントンD.C.にて合流し、トランプ政権の経済・通商に関する戦略や方向性について意見交換を行うとともに米国に進出している日系企業への影響などを調査した。



使節団派遣の背景

2017年1月のトランプ大統領就任から1年以上が経過した米国。その間、環太平洋パートナーシップ(TPP)協定からの離脱、北米自由貿易協定(NAFTA)の再交渉、そして米通商拡大法232条に基づく鉄鋼・アルミの輸入制限といった通商戦略の見直しなど、米国の政策は大きく変化した。さらに、法人税の大幅減税をはじめとする税制改革や規制緩和、温暖化対策による米国の産業競争力低下を防ぐためのパリ協定離脱も日本のみならず世界の注目を集めている。そこで米国の現状と各方面の認識を把握するため、使節団はワシントンD.C.を訪問することとした。

また、短い日程を効率的に活用するため、前半の日程は2班に分かれ、別テーマで視察を行った。

「中西部産業視察班」は、大統領選で話題となった中西部地域のオハイオ州コロンバスを訪問。いわゆる「ラストベルト」の経済状況と現政権に対する見方、さらには進出日系企業の現状と投資環境等を確認した。コロンバスで進むスマートシティプロジェクトの視察もあわせて行った。

もう1班のテーマは、当会が第3期中期計画で柱となる事業の一つに掲げたスポーツ。世界的なスポーツメーカーであるナイキやスポーツイベントを誘致する機関等が集まるオレゴン州ポートランドで、トップアスリートの養成スキームや自治体のスポーツへのかわり方などを調査し、今後の活動のヒントを探った。

米国内から見たトランプ政権の評価と見通し

ワシントンD.C.では、政府機関、シンクタンク、経済団体、日本大使館などを訪問し、トランプ政権の見通しや評価について調査・意見交換を行った。

■米国内でも懸念される通商政策

米国経済界ではトランプ政権の通商政策について批判的な声が聞かれた。鉄鋼・アルミニウムの輸入制限措置について「同盟国はもちろん、米国企業・国民にとってもマイナスである」との発言に対し、当会からは「日米経済協議会などの場で、ビジネス界からもさまざまなチャンネルを通じて政府に働きかけていくことが重要だ」と提案。互いにビジネス界での日米間のつながりの重要性を再確認した。

自由貿易協定に関しては、当会から米国側に離脱前の交渉条件を踏襲した形でのTPP協定への復帰を求めた。この要求に対しては、NAFTAの再交渉および英国、韓国との二国間FTAの優先度の方が高いと考えていることや、通商法第301条に基づく調査に人手を割いている現状などが米国側から説明され、TPP協定への早期復帰は難しいとの見通しが語られた。しかしながら、政権内にも自由貿易を推進する声があるため、日米経済対話などを通じて日米関係をアピールしていくことが重要であるとの共通認識を得た。

エネルギー政策に関しては、原子力、再生エネルギー、

化石燃料などすべてのエネルギー源を活用してさらなる発展をめざす姿勢が示された。石炭・石油などについては、よりクリーンな形で利用できる技術の開発が進められている。そして米国側が特に強調したのが排出ガスの低減に対する考え方。技術的な制限を設けずとも、企業間の競争原理などにより数年かけて15%の削減を達成したとして、自由市場の重要性を訴えるとともに、この分野に対する日本企業の投資への期待も述べられた。団員からは原子力発電に対する米国の姿勢や、カリフォルニアを中心に進む水素エネルギーの活用についての質問が相次ぎ、活発な議論が行われた。

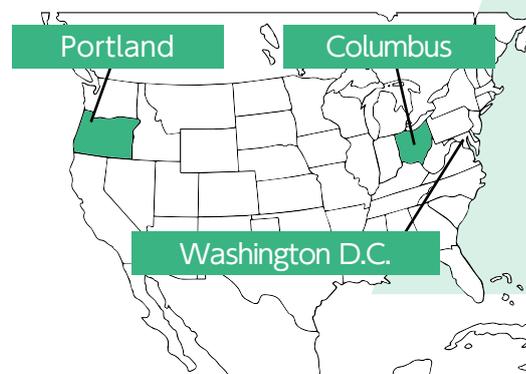
■トランプ政権の見通し

米国内にはトランプ政権の減税をはじめとした税制改革や規制緩和が米国への投資拡大、雇用創出につながっているとの評価もあり、2020年の大統領選挙でもトランプ大統領が再選される可能性が高いという予測が示された。しかしながら一方では、予測不能な政策への警戒は引き続き必要であると見られている。

ワシントンD.C.で見えてきたのは、通商政策に関しては国内でも批判があるものの、減税などでは一定の評価を得ているトランプ政権の姿であった。トランプ政権に対する全米の評価が明らかとなる今秋の中間選挙は、次回大統領選挙の試金石ともなる。このような世論の動向も含め、米国の政策およびその評価を今後も当会は注視していく。

使節団の主な行程

	中西部産業視察班	スポーツ産業視察班
3/11	在デトロイト 日本国総領事館	モンベル ポートランド店、 在ポートランド領事事務所
3/12	投資誘致機関、 ホンダ・ノースアメリカ社、 Transportation Research Center、現地経済界	ナイキ、オレゴン大学、 ポートランド市、オレゴン・ スポーツ・オーソリティ
3/13	オハイオ州議会、スマート コロムバス、セントラルオ ハイオ日系企業懇話会	(移動)
3/14	日本国大使館、Asia Society Policy Institute、 ワシントン日本人商工会、国務省	
3/15	全米商工会議所、米国通商代表部(USTR)、 エネルギー省(DOE)、ヘリテージ財団	



「ラストベルト」の今

—中西部産業視察班—

いわゆる「ラストベルト」と呼ばれる米国中西部の現状把握をテーマに掲げた中西部産業視察班は、オハイオ州コロンバスの議会、投資誘致機関、現地進出日系企業等を訪問した。

○オハイオ州の現状

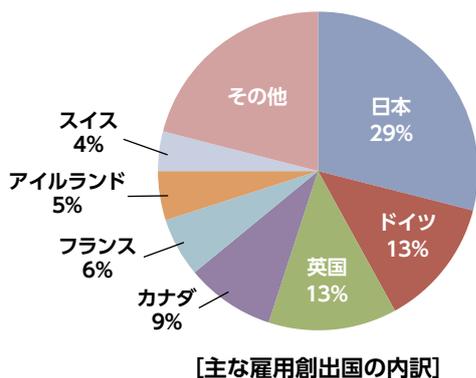
オハイオ州は、人口構成が全米平均に近いことから“米国の縮図”にとらえられ、新製品のテスト販売が行われる地域として知られている。また大統領選挙のたびに勝利政党が変わることから“スイングステート”とも呼ばれている。

投資誘致機関等へのヒアリングからは、州法人税の引き下げ等によるビジネス環境の整備や競争力の向上、中小企業への支援などにより同州が中西部の中心として繁栄をめざす姿勢がうかがえた。

州内の日系企業の事業所数は484、雇用者総数は7万7,000人以上と、日本は同州における最大の雇用創出国となっている(図1)。

図1 オハイオ州における外国企業による投資

- オハイオ州には49カ国から投資がなされ、約25万人の雇用が創出されている。
- 今のところ、日本以外のアジア各国の投資は大きいものではないが、例えばフーヤオグラス社(中国系)が世界最大の自動車用ガラス工場を建設するなど、徐々に増加傾向にある。



出所：在デトロイト日本国総領事館資料より作成

○進出日系企業の認識は？

今回の視察では、1979年の自動二輪工場建設以来オハイオ州で操業を続けるホンダ・ノースアメリカ社と、コロンバスの日系企業組織であるセントラルオハイオ日系企業懇話会に現地の状況を聞いた。

ホンダ社では「現地調達率が高いため、トランプ政

権の通商戦略の影響はほとんどないが、メキシコからの部品調達に関してはNAFTA再交渉の影響を憂慮している」との声が聞かれた。人材に関しては、マネージャークラスは州内の大卒者が中心で、定着率も良好とのことであった。

失業率が全米平均よりも低いコロンバスでは、人材の確保が各社の課題となっている。日系企業懇話会でも同様の指摘があった。

○スマートシティプロジェクト

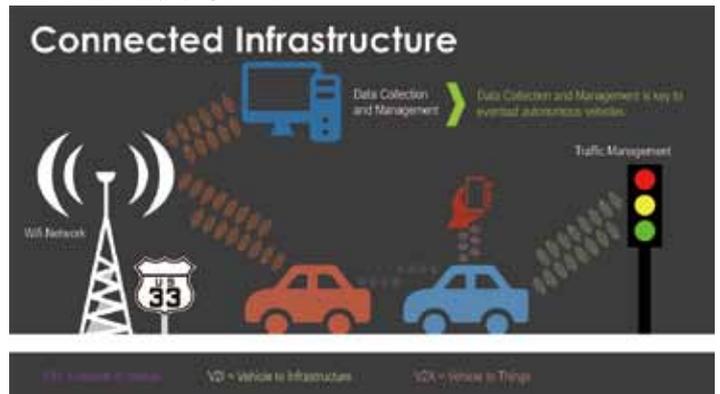
コロンバスは、2016年に米国運輸省が実施した「スマートシティプロジェクト」で最優秀提案都市に選ばれた。その後、政府や民間企業からの資金なども活用してスマートシティ化への取り組みを進めている。今回は、スマートコロンバス、スマートコリドー、TRC等の関連組織の視察および意見交換を行った。

スマートコロンバスでは住民の移動性の向上に重点を置いたプロジェクトに取り組んでいる。このプロジェクトでは、交通弱者に対する医療機関の予約から移動手段の手配、交通管制との連携をはかるワンストップサービス事業が計画されている。具体的なサービス提供は2019年に開始される予定である。

さらにICTを活用したサービスとして、州道33号線を利用した車両間および道路・車両間のデータ通信を行う実証実験も計画されている。将来的には、トラックの隊列走行、走行レーンや制限速度の管理、歩行者への警告システムに関する実証実験やアプリケーションの開発が実施される予定である(図2)。

プロジェクトの成果は、米国内の他都市のみならず海外に展開することも想定されている。

図2 プロジェクトイメージ



出所：スマートコリドー資料

スポーツで関西を元気にするヒントとは

— スポーツ振興視察班 —

スポーツ振興視察班は、オレゴン州ポートランドを訪問し、当会のスポーツへの取り組みにおける4本柱「トップアスリートの育成」「スポーツ産業振興」「生涯スポーツの振興・スポーツ参加者の裾野の拡大」「スポーツイベントの招致」の視点から各機関と懇談を行った。

多くのスポーツメーカーが集積するポートランド。アウトドア総合メーカー「モンベル」（本社：大阪市）ポートランド店のメイン・ブレイトン店長は、その理由の一つとして、市内から比較的近い距離に山・川・氷河などアウトドアスポーツに適した環境があることをあげた。

○トップアスリートの育成

多くのトップアスリートへの支援に加え、自らアスリート育成にも取り組んでいる、世界的なスポーツメーカー「ナイキ」では、創業者であるフィル・ナイト名誉会長と面談した。スポーツ振興について、ナイト名誉会長は「ヒーローとなるトップアスリートを育てることが必要」と語り、団員はアスリートの育成がいかに重要かを再認識した。

オレゴン大学のホイットニー・ワゴナー教授は、米国でのアスリート育成に大学スポーツが大きな役割を果たしていると指摘した。



フィル・ナイト名誉会長との懇談

○スポーツ産業振興

ワゴナー教授との懇談では、日米のスポーツメーカーの違いなども話題となった。日本企業は開発から生産まで一貫した体制を敷いているため品質は保証されるものの、リソースを全方位に投入しなければならず、企業としての成長は遅くなる。一方米国では、開発などにリソースを集中させるため企業の成長は早い、製品の品質は日本に及ばない面もある。リソース

をバランスよく配分していくことが企業の成長ひいてはスポーツ産業の振興につながるのではないかと示唆を受けた。

○生涯スポーツの振興

ポートランド市公園・レクリエーション局では自治体のスポーツへのかかわり方についてヒアリングを行った。担当者からは「空きスペースがあればできるだけ運動できる状態に整備し、レクリエーションのプログラムを提供している。市民の健康のためにもスポーツ人口を増やしたい」との説明があった。「日本の公園では、球技ができないなどの制限がある」という団員からの問題提起に対しては、「オレゴン州では、公園などを無料で使用した際のけが・事故に対しては、市は責任を問われない」との回答があった。

○スポーツイベントの招致

オレゴン州で国内外の大規模スポーツイベントの招致を手がけるオレゴン・スポーツ・オーソリティーのジム・エツェルCEOは、国際的な大会の誘致が地域経済に及ぼす影響の大きさを指摘した。

同団体の特徴の一つが、イベント開催により利益を得るホテルや航空会社といった企業からの会費で運営されており、行政からの支援をほとんど受けていない点。誘致するイベントの規模や種類により求められる会場のキャパシティや運営体制が異なるため、各分野の専門家が集まり戦略を検討するという運営スタイルも示唆に富むものであった。



ジム・エツェルCEOとの懇談

今回の懇談を通じ、多くの有益な情報が得られた。この成果をふまえ、スポーツ振興委員会にてさらなる検討を行い、今後の活動に反映していく。まずは今年度取りまとめる、関西におけるスポーツ振興のビジョンにアイデアを盛り込んでいく。

（国際部 石川栄悦・小西徹／地域連携部 坂田拓朗）